

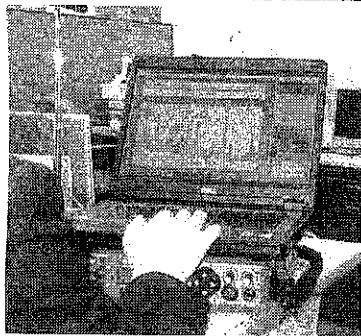
日本情報安全管理協会

盗聴対策サービスに本腰

NPO法人・日本情報安全管理協会は、(東京・佐藤健次事務局長、☎03・5765・7677)情報セキュリティ対策の一環としての盗聴対策サービスおよび情報安全管理士などの人材育成に取り組んでいる。

個人情報保護法施行後も、企業情報漏えい被害が頻発しており、「情報流出の脅威」に対する相談が同協会に相次いでいる。最近では、大手警備会社からの業務委託も多数受けているという。

わが国における盗聴事案は、デジタル盗聴、ハードウェア盗聴、バースト通信盗聴、レーザー盗聴など従来の盗聴対策技術では対応しきれない状況にある。



新鋭機材による盗聴探査

このため、同協会では、従来の盗聴探査機材に加えて、西欧防諜機関で使用されている盗聴器発見専用機材を併用すること、セキュリティホールを限りなく縮小する世界的技術基準を推奨し、セキュリティ対策のグローバル

化に対処している。

また、情報安全管理士、通信傍受対策技士資格試験を実施するなど、人材育成にも積極的に挑んでいる。

企業の情報漏えいは商品開発、販売戦略、社内人事などの経営資産情報が「社内スパイ」によって外部に流れ、ライバル会社に売られたりしている。内部犯行が約8割と言われる実態に「盗聴対策を企業のセキュリティ対策の一環として取り込む姿勢」こそが真の情報セキュリティ対策(佐藤事務局長)という。